



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東  
 コード番号 4826 URL http://www.cij.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111  
 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	9,086	3.3	596	△0.9	609	△1.7	411	28.2
28年6月期第2四半期	8,796	2.4	602	0.8	620	△0.7	321	△7.6

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 401百万円(45.7%) 28年6月期第2四半期 275百万円(△27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	23.38	—
28年6月期第2四半期	17.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	12,750	10,252	80.4
28年6月期	12,970	10,156	78.3

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 10,251百万円 28年6月期 10,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	14.00	14.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.6	1,480	5.0	1,500	3.1	950	5.3	54.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 上海技菱系统集成有限公司

(注) 詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期2Q	20,555,080株	28年6月期	20,555,080株
29年6月期2Q	3,073,980株	28年6月期	2,923,724株
29年6月期2Q	17,609,853株	28年6月期2Q	18,102,884株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は平成29年1月31日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の及ぼす影響については引続き留意する必要があると、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、前期から引続き顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

#### ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒者の採用活動強化の取組みとして、各種採用媒体の活用や企業説明会を推進するとともに、学校訪問を積極的に行い採用チャネルの拡大を図りました。また、就職を希望する学生に向けて、当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度の向上を目的としたインターンシップを実施したほか、複数の大学よりお招きいただき特別講義を行いました。
- ・経験者の採用活動強化の取組みとして、選考のスピードアップを図るため採用フローの見直しを行いました。また、応募者数を増やすため、合同企業説明会等の経験者採用関連イベントへ積極的に参加いたしました。

#### ②営業・開発パワーの増大

- ・より顧客に密着した営業を行うため、営業体制を見直すとともに、営業人員の増強を図りました。更に、主要顧客との定例会議を設け、中長期の顧客ニーズを伺うことで、顧客満足度の向上を図りました。
- ・既存のビジネスパートナーとの連携強化、及び新たなパートナーの開拓に向けた活動も引続き積極的に行いました。

#### ③プライムビジネスの拡大

- ・IoTやAI関連の技術分野における最新技術の検証や新製品のマーケット調査等、新たなビジネスの創出と発展に向けた投資を引続き行いました。また、既存製品の利便性や汎用性を更に高めるための研究開発も行いました。
- ・業務提携先である凌群電腦股份有限公司（SYSCOMグループ）を通じ、自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET（ソノバコメット）」を台湾の医療機関へ納入いたしました。この実績を足がかりとして、今後も台湾をはじめとした海外での拡販を積極的に進めてまいります。

#### ④グループ経営の効率化

- ・中国・アジアオフショア体制の抜本的な見直しの一環として、平成28年12月1日付けで連結子会社である上海技菱系統集成有限公司の清算を結了いたしました。今後はSYSCOMグループとの連携を更に強化し、積極的なオフショアを進めてまいります。
- ・グループ全体でのリソースの効率的な活用のため、グループ内で共通する顧客やビジネスパートナーに対する戦略について定期的な意見交換を行いました。

#### ⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のうち、未実施としていた項目についての対応を進めました。その一環として、取締役会の機能の継続的な向上により企業価値を高めることを目的とし、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行いました。更に、社外役員を含む取締役及び監査役に対する「役員向けトレーニング」を実施し、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の習得や研鑽に努めました。
- ・女性活躍に関して優れた取組みを行う企業として、厚生労働大臣（神奈川県労働局）より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」案件の受注が堅調に推移し、売上高は90億86百万円(前年同期比3.3%増)となりました。一方、利益率の高いパッケージ製品の受注が伸び悩んだこと等から、売上総利益は16億41百万円(前年同期比2.0%減)となりました。売上総利益の減少に伴い、営業利益は5億96百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は6億9百万円(前年同期比1.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失が大幅に減少したことにより、4億11百万円(前年同期比28.2%増)となり、過去最高益となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

#### ①システム開発

金融業関連、製造業関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は77億18百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

#### ②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における一部案件が開発フェーズへ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億97百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

#### ③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ等において、前年のマイナンバー制度の導入及び社会福祉法人会計基準の改正に伴う特需が一巡したことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億44百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

#### ④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億26百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減少し、105億90百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億89百万円増加したものの、現金及び預金が4億78百万円、有価証券が3億25百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加し、21億59百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3億52百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、127億50百万円となりました。

### ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少し、24億53百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億18百万円、買掛金が71百万円、その他に含まれている未払金が62百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、43百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少し、24億97百万円となりました。

### ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、102億52百万円となりました。主な要因は、自己株式が77百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が1億83百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において連結子会社でありました上海技菱系統集成有限公司は、清算手続き中であり重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、平成28年12月1日付で当該清算手続きは終了しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,690,595	6,211,955
売掛金	2,922,022	2,857,195
有価証券	925,066	599,965
商品及び製品	2,647	3,069
仕掛品	264,780	554,415
その他	366,687	363,714
流動資産合計	11,171,800	10,590,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,923	124,658
土地	38,576	38,576
その他（純額）	25,119	22,541
有形固定資産合計	193,620	185,776
無形固定資産		
無形固定資産	270,045	295,643
投資その他の資産		
投資有価証券	867,973	1,220,841
その他	483,303	466,006
貸倒引当金	△16,224	△8,445
投資その他の資産合計	1,335,052	1,678,402
固定資産合計	1,798,718	2,159,821
資産合計	12,970,519	12,750,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	543,751	472,547
短期借入金	370,000	330,000
未払法人税等	297,660	179,030
賞与引当金	448,562	437,220
受注損失引当金	4,474	11,961
関係会社整理損失引当金	7,054	—
その他	1,101,286	1,023,021
流動負債合計	2,772,789	2,453,781
固定負債		
退職給付に係る負債	38,484	40,658
その他	2,729	2,729
固定負債合計	41,213	43,387
負債合計	2,814,003	2,497,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	6,679,680	6,863,485
自己株式	△1,286,346	△1,363,575
株主資本合計	10,127,646	10,234,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,098	17,438
為替換算調整勘定	19,459	—
その他の包括利益累計額合計	27,558	17,438
非支配株主持分	1,311	1,307
純資産合計	10,156,515	10,252,968
負債純資産合計	12,970,519	12,750,137

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,796,386	9,086,751
売上原価	7,120,433	7,445,109
売上総利益	1,675,953	1,641,641
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,887	142,381
給料及び手当	330,897	312,493
賞与引当金繰入額	44,028	41,968
福利厚生費	87,924	85,121
賃借料	111,272	99,387
減価償却費	27,144	9,645
支払手数料	49,142	55,765
募集費	35,554	25,205
租税公課	34,498	46,183
研究開発費	53,319	50,920
その他	163,228	176,145
販売費及び一般管理費合計	1,073,898	1,045,218
営業利益	602,055	596,423
営業外収益		
受取利息	5,392	3,980
受取配当金	2,455	1,774
助成金収入	3,414	1,573
受取保険金	—	6,000
その他	9,471	2,301
営業外収益合計	20,734	15,630
営業外費用		
支払利息	1,350	636
固定資産除却損	143	918
自己株式取得費用	89	154
その他	999	486
営業外費用合計	2,583	2,196
経常利益	620,206	609,857

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27,636	—
特別利益合計	27,636	—
特別損失		
減損損失	4,500	—
関係会社株式売却損	15,787	—
関係会社整理損	—	6,118
事務所移転費用	92,129	—
契約解除金	31,800	—
その他	68	594
特別損失合計	144,286	6,713
税金等調整前四半期純利益	503,556	603,144
法人税等	182,450	191,347
四半期純利益	321,105	411,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,017	411,692

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	321,105	411,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,576	9,340
為替換算調整勘定	△7,390	△19,459
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,476	—
その他の包括利益合計	△45,444	△10,119
四半期包括利益	275,661	401,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,572	401,572
非支配株主に係る四半期包括利益	88	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。